

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

文化芸術創造都市の推進		担当部局庁		文化庁		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(文化創造担当)(地域文化創生本部)	参事官(文化創造担当)(事務局長) 高田 行紀			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第7条、第14条、第30条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化芸術振興のための基盤として、文化芸術の持つ創造性を活かして、産業振興、地域活性化等を図る多様な取組を支援・促進し、「文化芸術創造都市」の取組を行う自治体や、その関係者によるネットワーク組織を強化する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国各地の自治体等が、文化芸術創造都市の取組を推進するためのノウハウを取得することを目指し、委託事業により、自治体等が一堂に会して意見交換等を行うネットワーク会議等を開催する。また、文化芸術創造都市の取組を集約したホームページを作成し、各都市の取組内容等の広報を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	12	11	11		
		補正予算		-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		12	12	12	11	11		
	執行額		11	10	10				
執行率(%)		92%	83%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	83%	83%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興委託費		10	10					
	委員等旅費		0.5	0.5					
	職員旅費		0.3	0.3					
	諸謝金		0.2	0.2					
	計		11	11					
活動内容(アクティビティ)	全国各地の自治体等が、文化芸術創造都市の取組を推進するためのノウハウを取得することを目指し、委託事業により、自治体等が一堂に会して意見交換等を行うネットワーク会議等を開催する。また、文化芸術創造都市の取組を集約したホームページを作成し、各都市の取組内容等の広報を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自治体のネットワーク強化及び取組推進のためのノウハウの取得	文化芸術創造都市推進のための会議等開催件数	活動実績	件	8	8	7	-	-
			当初見込み	件	10	10	10	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷文化芸術創造都市推進のための会議等開催件数		単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1	
			計算式	百万円/件	11/8	10/8	10/7	11/10	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	CCNJへの参加自治体数について170自治体を目指す	国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」参加自治体数	成果実績	自治体数	116	117	116	-	-
			目標値	自治体数	120	170	170	170	-
達成度			%	97	69	68	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		創造都市ネットワーク日本(CCNJ)参加自治体数『文化芸術立国中期プラン』		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興	
	政策評価	施策	12-3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の現実	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_3.pdf
			該当箇所	施策目標12-3-3
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	文教・科学技術	4.官民一体となった文化の振興
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
該当箇所			103ページ	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、「文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体等による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図るとともに、海外の創造都市やユネスコ等の関係者との交流を促すこと、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動を推進する。」とされており、本事業は、産業振興、地域活性化等に寄与し、地域ひいては国民に還元するものであることから、広く国民のニーズがあると見える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体等による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図るものであり、国として支援していくことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動を支援するものであり、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)においても、施策として位置づけられている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争による委託先の選定を行うことにより、選定の妥当性及び競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託実施要項に支出対象となる費目を定めており、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託実施要項に支出対象となる費目を定めており、事業実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託実施要項等に支出対象となる費目、帳簿の整理等を定め、コスト削減、事業効率化に努めている。実績報告書の精査を行うことで、より適正かつ効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	文化芸術創造都市ネットワークの構築・強化では、創造都市ネットワーク会議への参加自治体数が着実に増えてきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争による支出先の選定を行うことで、より効果的な手段・方法を採用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	創造都市間の連携をさらに深め、好事例の情報共有等を図るため、令和3年度は国内3箇所で開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「文化芸術創造都市ネットワーク日本」のパンフレット・ウェブサイトによる周知・広報を行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	公募による委託先の選定を行うことにより競争性や効率性を確保しつつ、加盟自治体等が一堂に会して意見交換等を行うネットワーク会議等を開催することにより、文化芸術創造都市に関するネットワークの構築・強化に引き続き取り組んだ。			
	改善の方向性	文化芸術創造都市の先進事例や成功事例等を基に、実際に各地域においてさらに文化芸術創造都市の取組の幅を広げ、持続的に地域を活性化させ、文化的多様性を実現するため、各地で開催する分科会やセミナー、部会等を通して、地域のアーツカウンシルやNPO法人等、垣根を超えた交流を促進し、各地域における課題解決や推進体制の確立及び政策立案に繋げていく。また、メールニュースや都道府県を通じた未加盟自治体への案内等を実施しながら加入促進を図っていく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、公告期間、仕様等について検証を行い、より効率的な事業実施となるよう努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	これまでも契約の競争性・公平性・透明性の確保を図っているところであるが、引き続き、事業者が企画提案の準備期間をより確保できるよう十分な公告期間、周知期間を確保する。また、さらにより多くの応募者が参加できるよう仕様内容の精査を検討する等により、今後も効率的な事業実施に努めてまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	416				
平成24年度	439				
平成25年度	404				
平成26年度	401				
平成27年度	399				
平成28年度	382				
平成29年度	390				
平成30年度	394				
令和元年度	文部科学省 - 0377				
令和2年度	文部科学省 0377				
令和3年度	2021 文科 20 3098				

